



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/9/6	先週末 2019/9/13	前週比
NYダウ (米国)	26,797.46	27,219.52	1.58%
日経平均株価 (日本)	21,199.57	21,988.29	3.72%
DAX指数 (ドイツ)	12,191.73	12,468.53	2.27%
FTSE100指数 (英国)	7,282.34	7,367.46	1.17%
上海総合指数 (中国)	2,999.60	3,031.24	1.05%
香港ハンセン指数 (中国)	26,690.76	27,352.69	2.48%
ASX指数 (豪州)	6,647.33	6,669.18	0.33%
MSCI AC アジア (除く日本)	777.77	789.66	1.53%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	635.35	630.76	▲0.72%
アジア・パシフィック (除く日本)	1141.99	1135.35	▲0.58%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.560	1.896	0.336
日本10年国債	▲0.237	▲0.153	0.084
ドイツ10年国債	▲0.638	▲0.449	0.189
英国10年国債	0.506	0.762	0.256
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.92	108.09	1.09%
ユーロ円	117.89	119.72	1.55%
ユーロドル	1.1029	1.1073	0.40%
豪ドル円	73.20	74.37	1.60%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	172.62	174.79	1.26%
原油先物価格 (WTI)	56.52	54.85	▲2.95%

<株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場では、トランプ米大統領が2,500億ドル分の対中関税の25%から30%への引き上げを10月15日に2週間先送りするとしてことや、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で中銀預金金利の引き下げや量的緩和の再開を決めたことなどを好感して、NYダウは週間では1.58%上昇しました。日本株式市場は、米中交渉進展への期待が高まったことやECBの金融緩和の再開などを背景に米国株高や円安が進展したことなどを好感して日経平均株価は3.72%上昇しました。欧州株式市場は、米中貿易交渉の進展期待やECBによる金融緩和の再開などが好感され、ドイツDAX指数は2.27%、FTSE100指数は1.17%上昇しました。中国株式市場は、米中貿易交渉の進展期待やECBによる金融緩和の再開などが好感され、上海総合指数は1.05%、香港ハンセン指数は2.48%上昇しました。

<リート>

グローバル・リートは、主要国の長期金利上昇などを受け0.72%下落しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、米中貿易交渉の進展期待が高まったことを受けて、0.336%上昇しました。日本、ドイツ、英国の10年国債利回りも上昇しました。

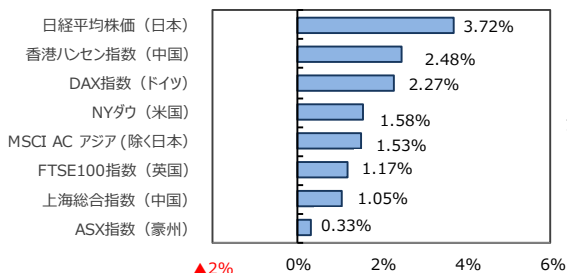
<為替>

円は対米ドルでは、米中貿易交渉の進展期待が高まったことを受けて、1.09%下落しました。対ユーロでは、英国の合意なき欧州連合 (EU) 離脱に対する不安が後退したことなどから1.55%下落しました。

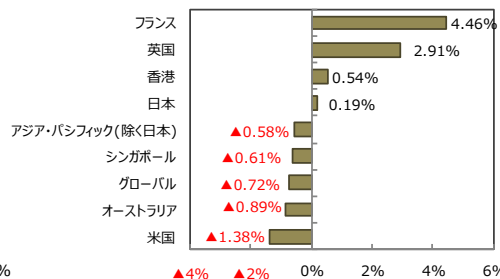
<商品>

原油価格は、対イラン強硬派のボルトン米大統領補佐官の更迭を受けて2.95%下落しました。

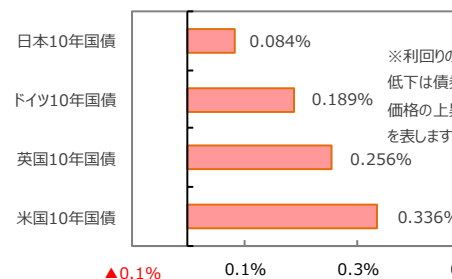
株式 (前週比)



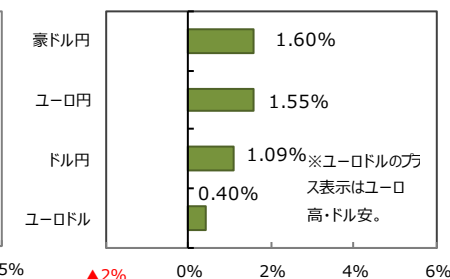
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/9/6	先週末値 2019/9/13	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	777.77	789.66	1.53%
香港 (ハンセン指数)	26,690.76	27,352.69	2.48%
シンガポール (ST指数)	3,144.48	3,211.49	2.13%
台湾 (加権指数)	10,780.64	10,827.55	0.44%
韓国 (KOSPI指数)	2,009.13	2,049.20	1.99%
タイ (SET指数)	1,670.06	1,661.96	▲0.49%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,308.95	6,334.84	0.41%
インド (SENSEX指数)	36,981.77	37,384.99	1.09%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,647.33	6,669.18	0.33%
為替レート (対円)			
	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.64	13.82	1.36%
シンガポールドル	77.39	78.73	1.73%
台湾ドル	3.42	3.50	2.24%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.96	9.16	2.22%
タイバーツ	3.49	3.54	1.67%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.77	1.92%
インドルピー	1.49	1.52	2.24%
オーストラリアドル	73.20	74.37	1.60%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

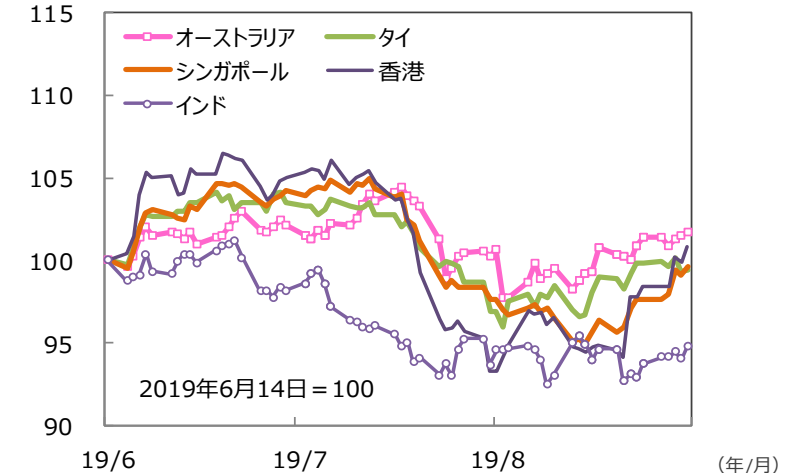
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/9/6	先週末 2019/9/13	前週比	10年国債 利回り 2019/9/13	配当 利回り 2019/8/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,141.99	1,135.35	▲0.58%		4.45%
香港	1,011.97	1,017.41	0.54%	1.50%	3.55%
シンガポール	750.72	746.16	▲0.61%	1.74%	5.07%
オーストラリア	920.13	911.97	▲0.89%	1.16%	4.45%
グローバル	635.35	630.76	▲0.72%		4.17%
米国	1,473.73	1,453.41	▲1.38%	1.90%	3.91%
英国	87.00	89.53	2.91%	0.76%	4.42%
フランス	523.32	546.67	4.46%	▲0.17%	7.04%
日本	512.90	513.88	0.19%	▲0.15%	3.50%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

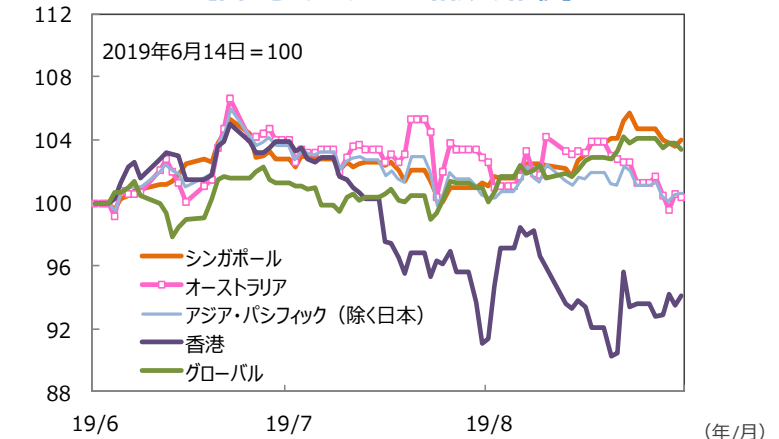
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年6月14日～2019年9月13日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年6月14日～2019年9月13日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

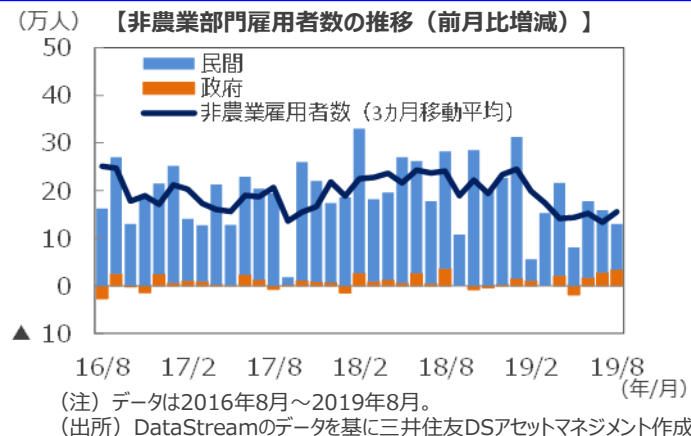


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

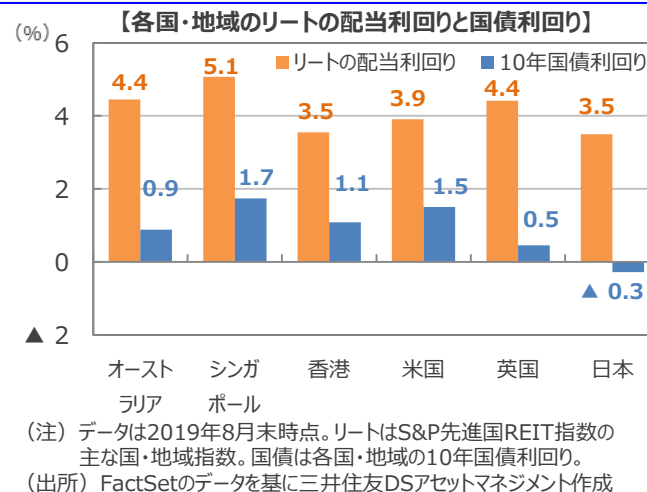
	テーマ	ポイント
9/9 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/9/2～9/6 マーケットの振り返り
☆	米景気鈍化を示唆する雇用統計 (2019年8月)	1. 予想を下振れた雇用者数、雇用情勢は緩やかに鈍化 2. 賃金はしっかりと上昇、失業率は安定的な推移
9/9 (月)	米中関税引き上げの影響もありFRBは利下げ継続へ	3. 【FRBは、市場の予想通り、9月に追加利下げへ】 6日の米国金融市場では、株式、国債、米ドル共に、ほぼ横ばいで引けました。米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長がスイスの講演で、「景気拡大を維持するため引き続き適切に行動する」と表明し、市場が期待する9月の追加利下げを否定しない内容だったため、金融市場への影響が限定的なものになったと見られます。
☆	ディフェンシブ性が好感されたアジア・オセアニアリート (2019年8月)	1. 2市場が上昇、為替はマイナス寄与 2. 低金利環境は引き続き追い風
9/10 (火)	株式市場が調整する中、底堅く推移	3. 【利回りの高さやディフェンシブ性から堅調さが続く】 アジア・オセアニアのリート市場は、引き続き利回りの高さやディフェンシブ性が評価されて堅調に推移すると予想します。シンガポールは、低金利環境が支援材料となるほか、政府が大規模な都市開発計画を発表するなど中長期的なリート市場の成長が見込まれます。
9/11 (水)	米中交渉の前進を期待するアジア株式市場	1. 米中交渉の前進期待から戻り基調、予想PERは12.9倍まで回復 2. 「情報技術」、「電気通信」が堅調、「一般消費財」も引き続きしっかり
9/11 (水)	10月の米中間級協議がカギ	3. 【10月の米中間級協議は分岐点となるか】 一部メディアは、中国が農産物の購入で10月に米国と合意する可能性を報じており、米中交渉がさらに前進する可能性があります。トランプ大統領は、過去に閣僚級協議の合意を何度も覆しているだけに、楽観はできません。
9/12 (木)	インド株式市場はもみあい (2019年9月前半)	1. 株式市場は8月以降もみあい続く 2. GDP成長率が大幅減速
9/12 (木)	GDP成長率は下振れも19年後半に持ち直しへ	3. 【景気は2019年後半に持ち直しへ】 インド準備銀行は金融面で景気のサポートに動いています。インド政府が追加の景気支援策を打ち出したことも後押しし、7-9月期以降個人消費は緩やかに回復に向かうと考えられます。インド景気は2019年後半に持ち直すと思われる、株式市場は底堅い推移が期待されます。
9/13 (金)	ECBは金融緩和を再開 (2019年9月)	1. 3年半ぶりに利下げ、量的緩和を11月から再開 2. 超緩和政策は長期化見込み
9/13 (金)	マイナス金利深堀りや量的緩和などパッケージ	3. 【世界的な金融緩和が景気や金融市場を支えよう】 世界経済の減速傾向が鮮明となるなか、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不確実性が強まっていることで、世界の中央銀行は金融緩和に舵を切っています。ECBに続いて、米連邦準備制度理事会 (FRB) も17～18日の次回会合で追加利下げを決定すると予想されます。世界的な金融緩和と局面入りで、減速している景気は支えられ、金融市場はリスク選好に傾きやすくなるとみられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/9 米景気鈍化を示唆する雇用統計 (2019年8月)
米中関税引き上げの影響もありFRBは利下げ継続へ



☆9/10 ディフェンシブ性が好感されたアジア・オセアニアリート (2019年8月)
株式市場が調整する中、底堅く推移



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/16 (月)				中国8月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資☆
9/17 (火)	8月鉱工業生産	8月首都圏マンション発売戸数		中国8月70都市住宅価格指数
9/18 (水)	米連邦公開市場委員会(FOMC)☆ 8月住宅着工件数	8月貿易収支	英国8月CPI	ブラジル金融政策決定会合
9/19 (木)	8月景気先行指数	日銀金融政策決定会合☆ 7月全産業活動指数	イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合☆	豪州8月雇用統計
9/20 (金)		8月全国消費者物価指数 (CPI) 8月百貨店売上高 8月スーパーマーケット売上高 8月コンビニエンスストア売上高	ドイツ8月生産者物価指数 (PPI)	
☆ 今週の注目点	米連邦公開市場委員会(FOMC)での決定やコメントなどが注目されます。	日銀金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。	イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。	中国の景気や金融政策を占う上で中国8月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年9月10日 ディフェンシブ性が好感されたアジア・オセアニアリート (2019年8月)

2019年9月9日 米景気鈍化を示唆する雇用統計 (2019年8月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年9月9日 先週のマーケットの振り返り (2019/9/2-9/6)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年9月4日 先月のマーケットの振り返り (2019年8月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年9月11日 『街角景気』は先行きが大きく悪化



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。